

4 財政指標

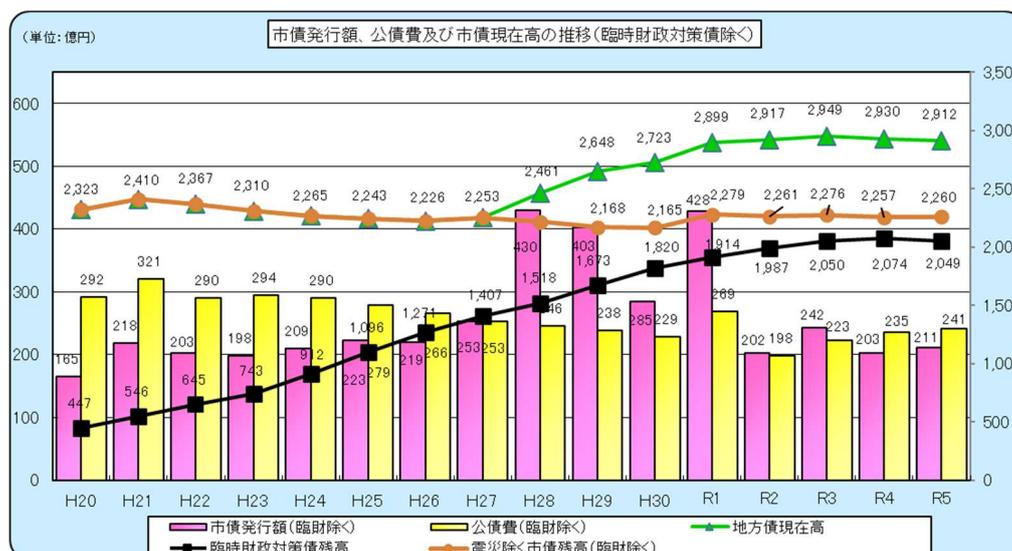
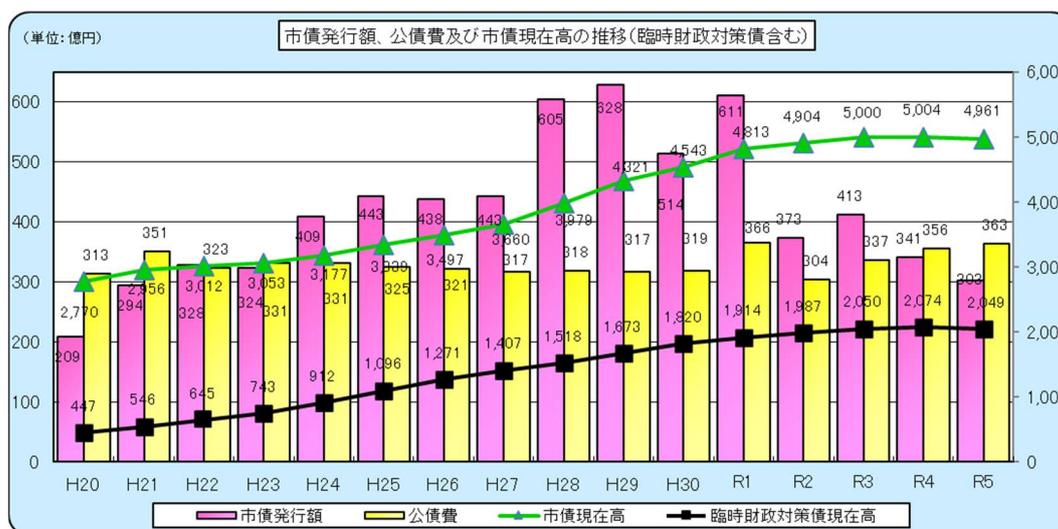
本市の普通会計（P26 参照）における財政状況について、各種財政指標を用い、他の指定都市との比較も交えて分析してみました。

(1) 市債現在高及び公債費の推移

市債現在高については、熊本地震に伴う災害復旧事業債や、臨時財政対策債の発行額の減少により、令和5年度末は4,961億円となり、過去10年間で一番少ない平成26年度の3,497億円と比べ1,464億円の増加となっています。

このうち、臨時財政対策債については、平成13年度から、普通交付税の代替財源として発行され、令和5年度末は2,049億円となっています。なお、熊本地震関連及び臨時財政対策債を除く市債残高については、過去10年は概ね減少傾向となっており、2,260億円となっています。

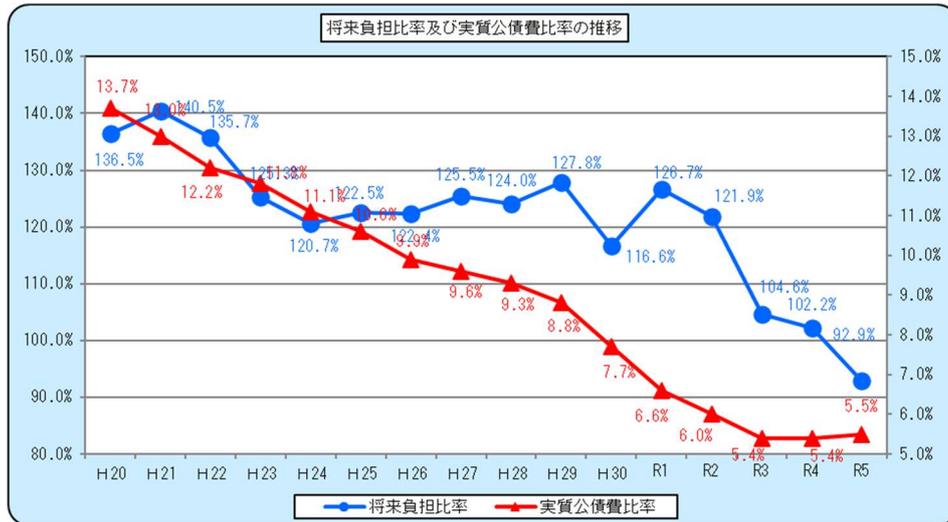
臨時財政対策債については、後年度の償還費の全額が基準財政需要額に算入され、地方団体の財政運営に支障が生じないように措置される仕組みとなっています。



(2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移

将来負担比率及び実質公債費比率は、計画的な市債発行に努めてきたことや、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入や市税の増加により比率は低下傾向にあります。令和5年度は、将来負担比率が92.9%で指定都市20市中低い方から13番目、実質公債費比率が5.5%で低い方から7番目となっており、いずれも早期健全化基準※1を大きく下回っています。

今後も市債残高や公債費の推移に留意しつつ計画的な財政運営が必要となります。



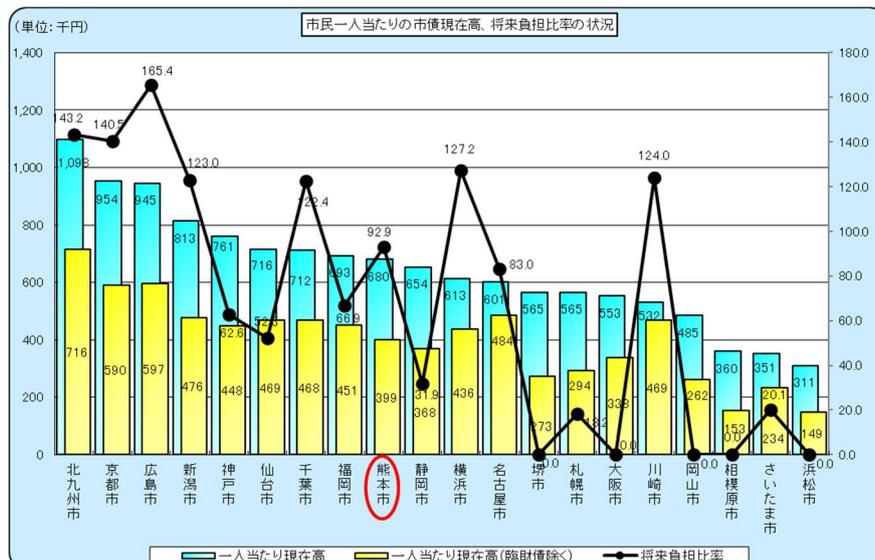
※1 地方公共団体の財政健全化に関する法律に定める基準で、これを超えると自主的な早期健全化や国の関与に基づく財政の再生を行うこととなる。(実質公債費比率：25.0%、将来負担比率：400.0%)

※2 令和4年度の将来負担比率については、基金への積増し等により将来活用可能な財源が増加したことや、職員数の減及び平均勤続年数の減により退職給与引当金が減少したことなどにより改善しています。

(3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況

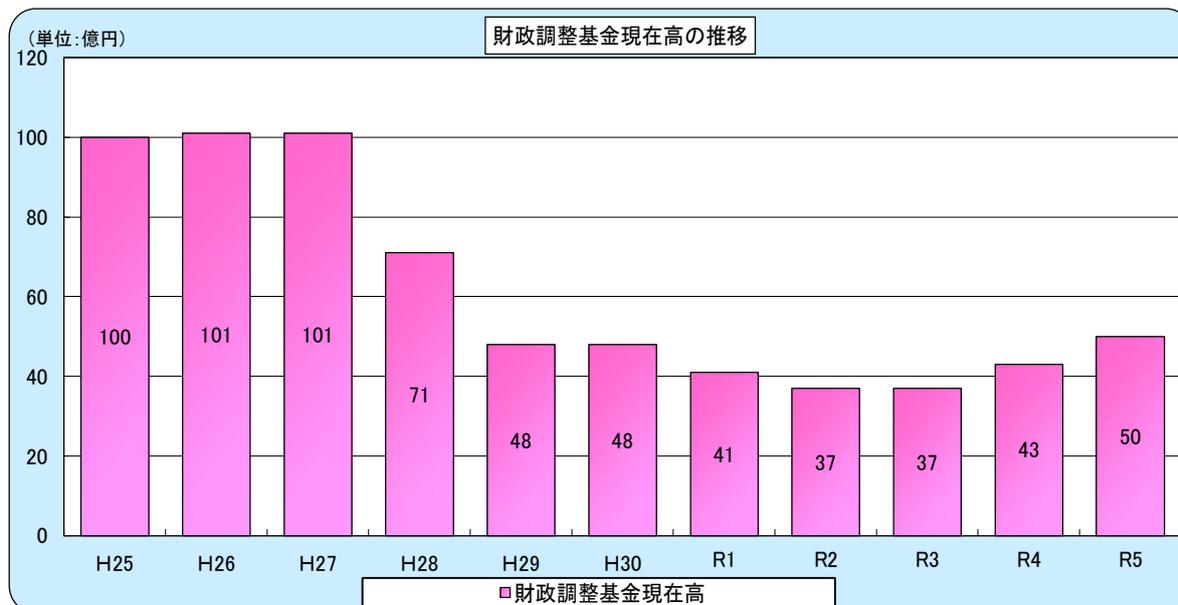
令和5年度の市民一人当たりの市債現在高は、680千円で指定都市20市中低い方から12番目であり、将来負担比率は、低い方から13番目となっています。

また、臨時財政対策債を除く市民一人当たりの市債現在高は、399千円で、指定都市20市中低い方から9番目となっています。



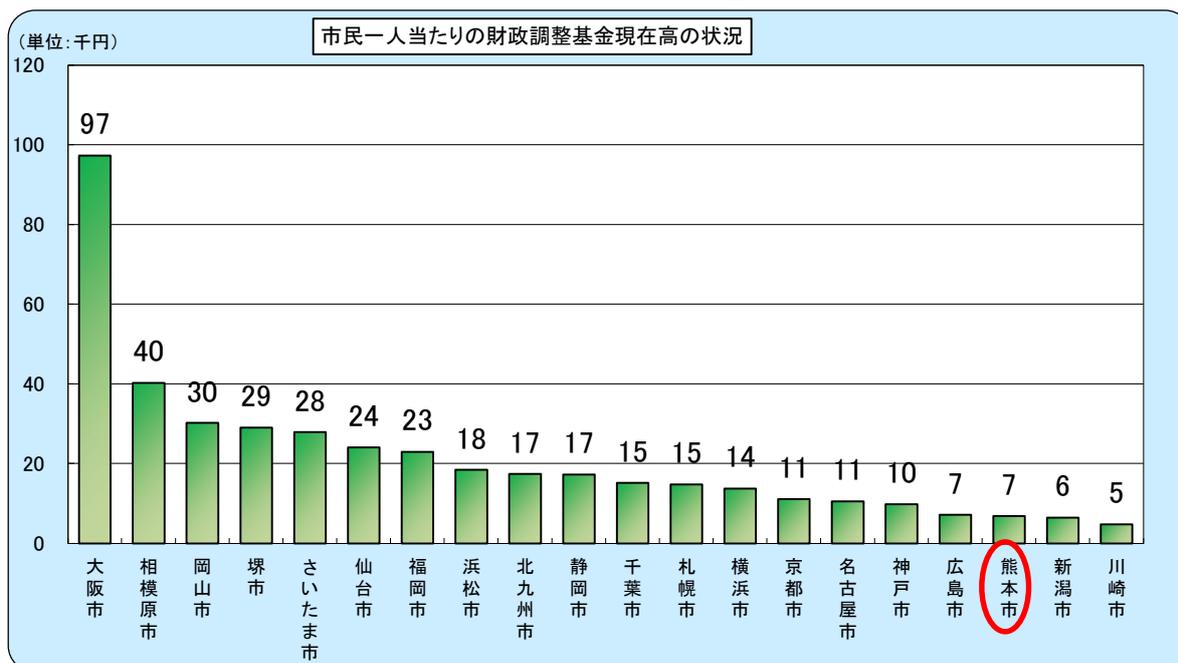
(4) 財政調整基金現在高の推移

財政調整基金については、熊本地震への対応として平成 28 年度に 30 億円、平成 29 年度に 23 億円の取崩しに加え、新型コロナウイルス感染症対策として令和元年度に 7 億円、令和 2 年度に 4 億円の取崩しを行いました。令和 5 年度には、近年の決算収支の状況等を踏まえ、災害等への備えなど、年度間の財源不足の調整のため、7 億円の積立てを行ったことから、残高は 50 億円となっています。



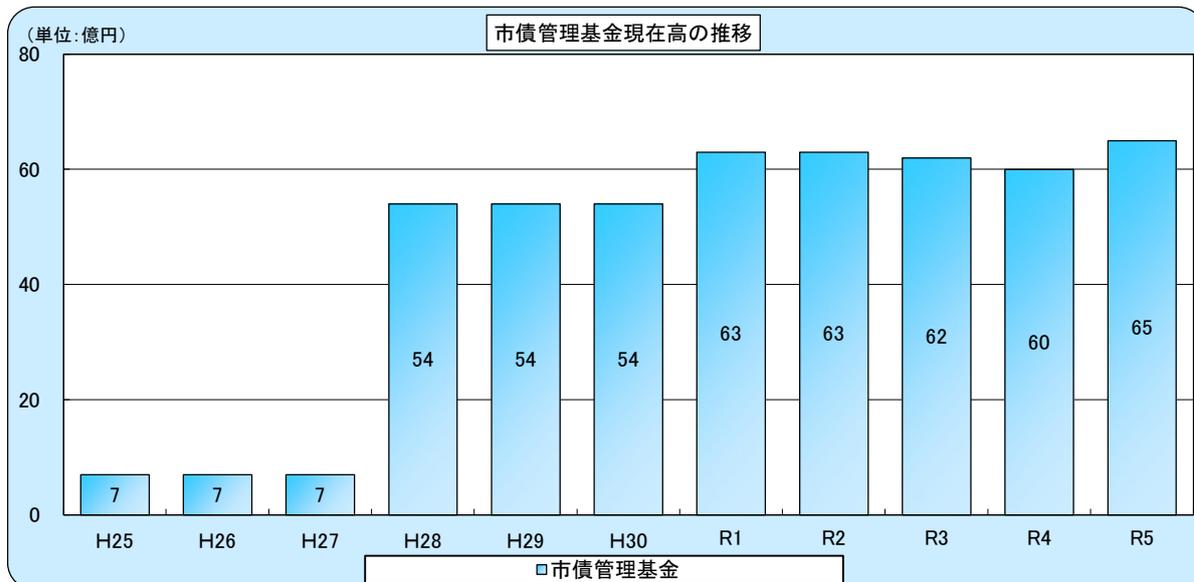
(5) 市民一人当たりの財政調整基金現在高の状況

財政調整基金現在高の 50 億円を、市民一人当たり換算すると、7 千円（令和 4 年度：6 千円）となり、指定都市 20 市中 18 番目となっています。



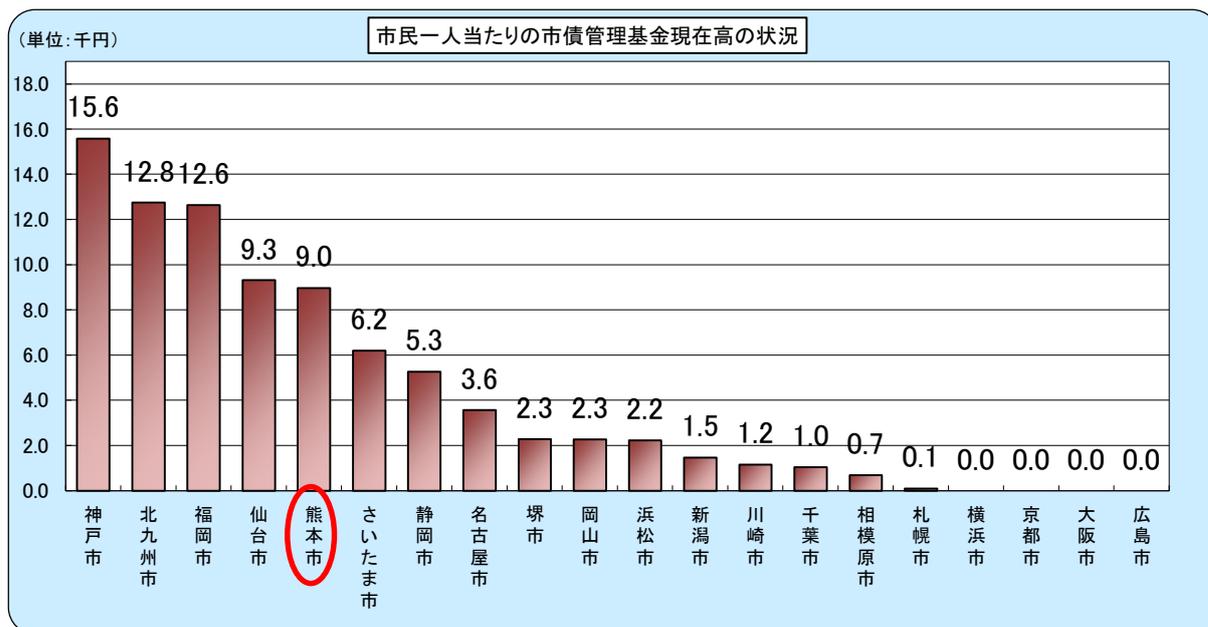
(6)市債管理基金現在高の推移

市債管理基金については、熊本地震に伴い発行した災害復旧事業債の後年度の償還に備え、平成28年度に47億円の積立てを行い、令和元年度にも、熊本地震災害廃棄物処理に係る災害対策債の償還に備えるため、9億円の積立てを行いました。令和5年度には、臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還に要する経費を積立てたことから、基金現在高は65億円となっています。



(7)市民一人当たりの市債管理基金現在高の状況

市債管理基金現在高の65億円を、市民一人当たり換算すると、9.0千円（令和4年度：8.2千円）となり、指定都市20市中5番目となっています。

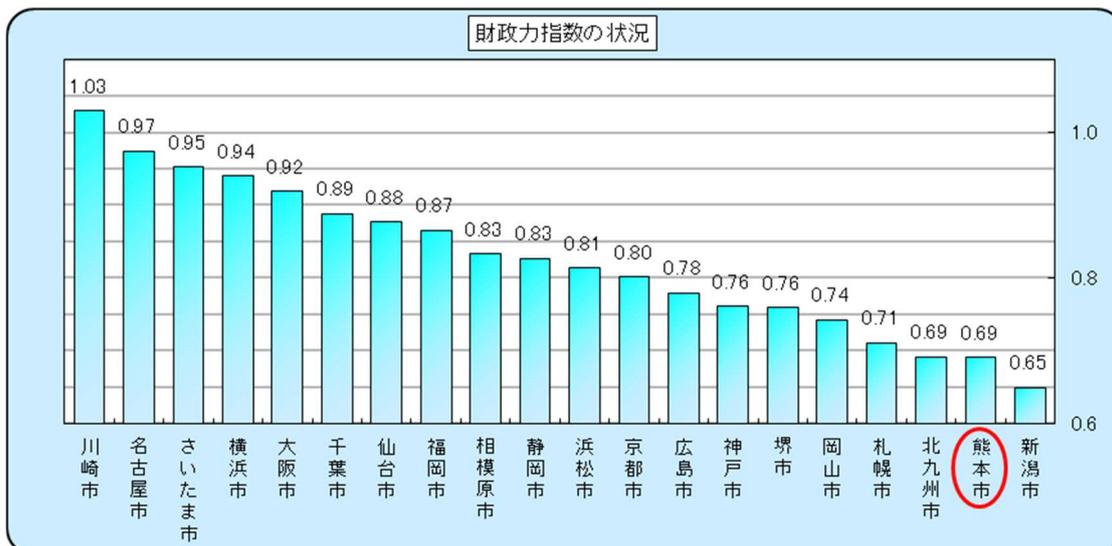
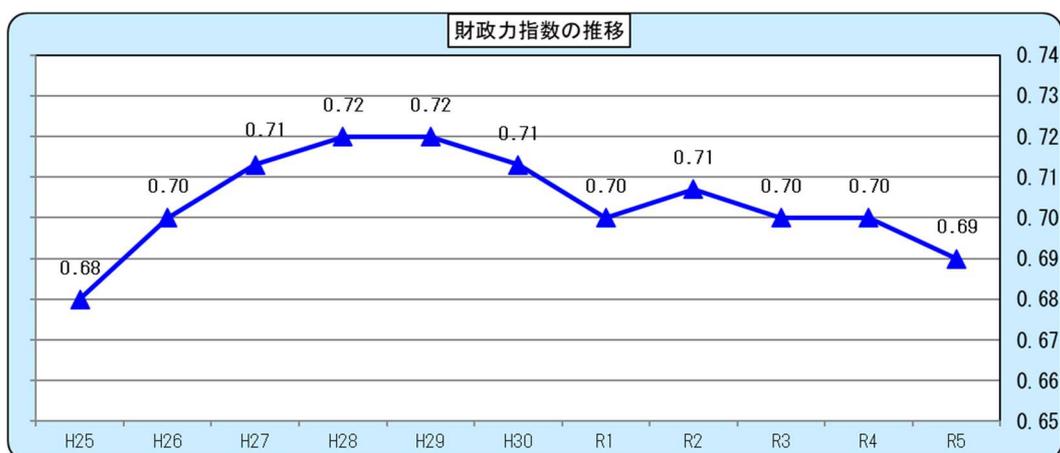


(8) 財政力指数の推移・状況

都市の財政力を示す財政力指数は、数値が高いほど財政的に自立しているといえ、指定都市移行後、近年は概ね横ばいで推移しており、令和5年度は0.69となっています。

一方、他の指定都市と比較すると、20市中18番目（北九州市と同率）となっており、本市は財政的な自立度が低い団体といえます。

今後も、高齢化の進展などによる社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策等が見込まれることから、市税をはじめとする自主財源のかん養と更なる歳出の効率化を図ることにより、健全な財政運営を行っていく必要があります。



ひごまるの疑問??



Q.財政力指数ってなあに？

Q.財政力指数ってなあに？

A：地方自治体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値によって示されます。財政力指数が高いほど、財政的に自立している団体といえます。

5 熊本市の決算分析のまとめ

熊本市の決算規模は、令和5年度は前年度決算額よりも増加し、歳入が4,136億円、歳出が4,028億円となり、歳入は、過去4番目、歳出は過去3番目の決算規模となりました。

【歳入】

自主財源は、これまでも市税収入の増等により増加傾向にありましたが、令和5年度は、市税収入が過去最高となったものの国県支出金などの依存財源も増加したことなどから、前年度と同数の39.2%となりました。

令和5年度は、納税義務者数や所得金額の増等に伴う個人市民税の増や、大型マンションの新規課税を含む家屋課税棟数の増等に伴う固定資産税の増収等により、市税収入が歳入全体の30%を超えたものの、収入額は指定都市20市の中で最下位となっており、収納率の向上や新たな財源確保の検討など、更なる自主財源の確保に取り組む必要があります。

一方、国県支出金や市債などの依存財源は、熊本地震復興基金交付金の増や施設型給付費負担金の増等により、前年度より増加しています。

【歳出】

人件費、扶助費、公債費の義務的経費が歳出全体に占める割合は、前年度と同様、約6割となっています。

そのうち扶助費は、この10年間で歳出額が約1.5倍になっており、今後も引き続き増加していくことが見込まれます。

また、公債費は、過去の計画的な投資事業の抑制や、金利低下等により減少傾向だったものの、熊本地震関連の市債の償還が本格化していることや、臨時財政対策債の償還額の増により増加しています。

投資的経費は、熊本地震からの復旧復興の進捗等によりコロナ禍前の水準から減少していますが、今後、公共施設等の適正管理に向けた改修などに多くの経費が必要になることが見込まれます。

【財政指標】

各種指標については、指定都市の中でも概ね平均的な状況ではあるものの、今後も、社会保障関係経費の増加や、熊本地震関連の市債の償還額の増加、公共施設等の適正管理の推進等を踏まえ、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

～熊本市財政の中期見通し～

本市では、当初予算を編成する時期に、一般会計当初予算を基礎に一定の前提条件を設定した上で、今後5年間の財政の中期見通しを策定し公表しています。

令和6年度当初予算編成時に策定した財政の中期見通しの概要は以下のとおりです。

※令和5年度の数値については公表時における最終予算を掲載しています。

1 今後5年間の収支の見通し

歳入と歳出について直近の推移等を踏まえ推計したものです。

令和10年度まで収支不足は生じないという推計結果になっています。

〔歳入〕

(単位:億円、%)

項目	R5		R6		R7		R8		R9		R10	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1.市税	1,270		1,259	▲ 0.9	1,312	4.2	1,325	1.0	1,329	0.3	1,341	0.9
2.地方交付税・臨時財政対策債※	652 (652)		651 (651)	▲ 0.2 (▲ 0.2)	648 (648)	▲ 0.5 (▲ 0.5)	652 (652)	0.6 (0.6)	661 (661)	1.4 (1.4)	660 (660)	▲ 0.2 (▲ 0.2)
3.国県支出金	1,342		1,180	▲ 12.1	1,176	▲ 0.3	1,164	▲ 1.0	1,174	0.9	1,181	0.6
4.市債※ (臨時財政対策債除く)	281 (281)		283 (283)	0.7 (0.7)	331 (331)	17.0 (17.0)	264 (263)	▲ 20.2 (▲ 20.5)	257 (256)	▲ 2.7 (▲ 2.7)	327 (312)	27.2 (21.9)
5.その他	608		641	5.4	586	▲ 8.6	613	4.6	595	▲ 2.9	626	5.2
合計※ A	4,153 (4,153)		4,014 (4,014)	▲ 3.4 (▲ 3.4)	4,053 (4,053)	1.0 (1.0)	4,018 (4,017)	▲ 0.9 (▲ 0.9)	4,016 (4,015)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	4,135 (4,120)	3.0 (2.6)

〔歳出〕

項目	R5		R6		R7		R8		R9		R10	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1.義務的経費	2,486 (2,486)		2,455 (2,455)	▲ 1.3 (▲ 1.3)	2,393 (2,393)	▲ 2.5 (▲ 2.5)	2,462 (2,462)	2.9 (2.9)	2,455 (2,455)	▲ 0.3 (▲ 0.3)	2,531 (2,531)	3.1 (3.1)
2.投資的経費	477		472	▲ 1.1	562	19.1	469	▲ 16.6	454	▲ 3.2	523	15.2
3.その他の経費	1,190		1,087	▲ 8.7	1,098	1.0	1,087	▲ 1.0	1,107	1.8	1,081	▲ 2.4
合計※ B	4,153 (4,153)		4,014 (4,014)	▲ 3.4 (▲ 3.4)	4,053 (4,053)	1.0 (1.0)	4,018 (4,018)	▲ 0.9 (▲ 0.9)	4,016 (4,016)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	4,135 (4,135)	3.0 (3.0)

※()内は、合併推進債を活用しない場合の計数。

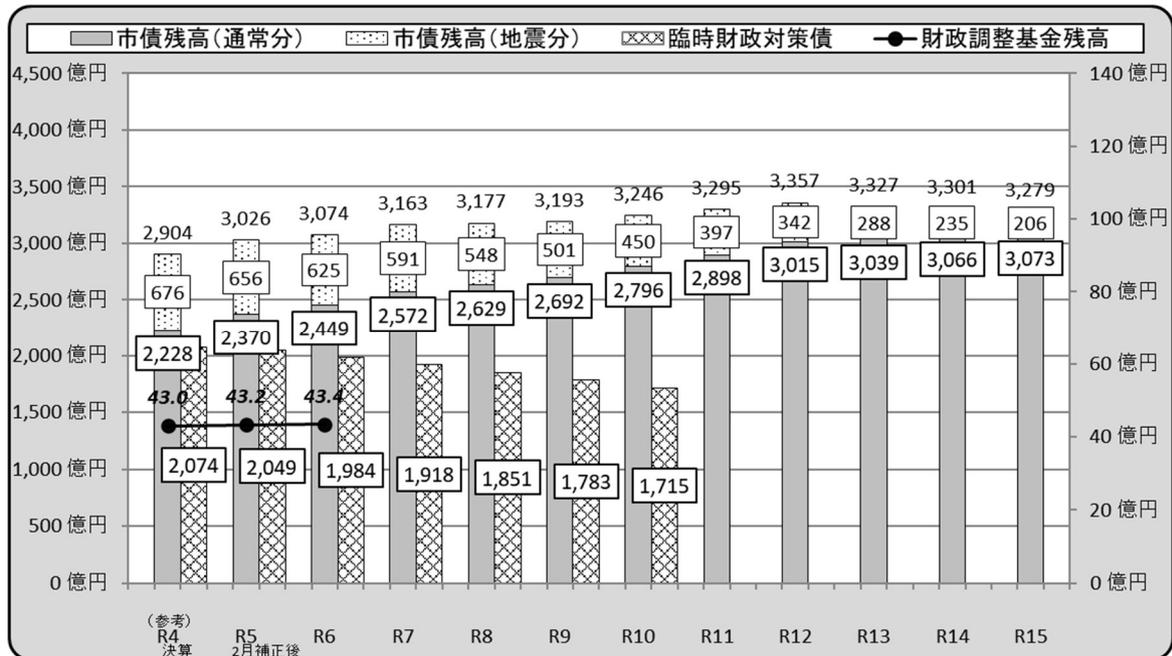
収支 A - B	0	0	0	0	0	0
合併推進債に係る影響額	0	0	0	1	1	15

合併推進債に係る影響額については、民間活力の活用等による本市実質負担額の軽減や、基金の活用等により対応することを検討。

2 市債残高・財政調整基金残高の推移

市債残高については今後 10 年後まで推計を行っています。

〔合併推進債を活用する場合〕



〔合併推進債を活用しない場合〕

